

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年3月26日

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 125,466,000円
(注) 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書の訂正届出書において「発行価額」という。)の総額であります。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年3月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、その他の者に対する割当の募集条件、その他この新株式発行に関し必要な事項が平成25年3月26日に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
 - (1) 募集の方法
 - (2) 募集の条件
- 4 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

<前略>

(注)2 平成25年3月15日(金)開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式2,000,000株の一般募集(以下、「一般募集」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、300,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)であります。

<後略>

(訂正後)

<前略>

(注)2 平成25年3月15日(金)開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式2,000,000株の一般募集(以下、「一般募集」という。)に伴い、その需要状況等を勘案した結果、大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式300,000株(以下、「貸借株式」という。)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行います。なお、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)であります。

<後略>

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	300,000株	<u>120,972,000</u>	<u>60,486,000</u>
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	300,000株	<u>120,972,000</u>	<u>60,486,000</u>

(注)1 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して大和証券株式会社を割当先として行われる第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の名称	大和証券株式会社
割当株数	300,000株
払込金額の総額	<u>120,972,000円</u>
割当が行われる条件	前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり

2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額の総額は、平成25年3月8日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	300,000株	125,466,000	62,733,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	300,000株	125,466,000	62,733,000

(注)1 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して大和証券株式会社を割当先として行われる第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の名称	大和証券株式会社
割当株数	300,000株
払込金額の総額	125,466,000円
割当が行われる条件	前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり

- 2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(発行価額の総額)から増加する資本金の額(資本組入額の総額)を減じた額とします。

(注)4の全文削除

(2)【募集の条件】

(訂正前)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株 数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定(注)1	未定(注)1	100株	平成25年4月23日(火)	該当事項なし	平成25年4月24日(水)

(注)1 発行価格及び資本組入額については、平成25年3月26日(火)から平成25年3月29日(金)までのいずれかの日に一般募集において決定される発行価額及び資本組入額と同一の金額とします。

2 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

3 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については、割当を受ける権利は消滅します。

4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

(訂正後)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株 数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
418.22	209.11	100株	平成25年4月23日(火)	該当事項なし	平成25年4月24日(水)

(注)1 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

2 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については、割当を受ける権利は消滅します。

3 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

(注)1の全文削除及び2、3、4の番号変更

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
120,972,000	1,000,000	119,972,000

(注)1 新規発行による手取金の使途は本件第三者割当増資に係る手取金の使途であり、発行諸費用の概算額は本件第三者割当増資に係る諸費用の概算額であります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成25年3月8日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
125,466,000	1,000,000	124,466,000

(注)1 新規発行による手取金の使途は本件第三者割当増資に係る手取金の使途であり、発行諸費用の概算額は本件第三者割当増資に係る諸費用の概算額であります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注)3の全文削除

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額上限119,972,000円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額799,880,000円と合わせた手取概算額合計上限919,852,000円について、平成26年1月期から平成28年1月期末までに249,168,000円を当社システムに対する設備投資資金に、平成26年1月期中に120,000,000円を当社販売関連設備に対する設備投資資金に、平成26年1月期中に100,000,000円を当社物流関連設備に対する設備投資資金に、また、平成26年1月期中に350,000,000円を当社連結子会社に対する融資資金にそれぞれ充当し、残額は平成25年7月末までに短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

具体的には、当社システムに対する設備投資資金については、仕入・販売・在庫等の総合管理システムである基幹システムを刷新するための資金の一部に59,168,000円(着手年月は平成22年9月、完了予定年月は平成25年9月)、基幹システムに連動する生産システムを刷新するための資金に190,000,000円(着手年月は平成25年3月、完了予定年月は平成28年1月)をそれぞれ充当する予定であります。この当社システムに対する設備投資は、当社業務の効率化を目的とするものであります。

当社販売関連設備に対する設備投資資金については、当社広島営業所の建屋建設資金に120,000,000円(着手予定年月は平成25年9月、完了予定年月は平成25年11月)を充当する予定であります。この当社販売関連設備に対する設備投資は、当社営業能力の強化を目的とするものであります。

当社物流設備に対する設備投資資金については、当社物流機能である中央ロジスティックセンターの整備資金に100,000,000円(着手予定年月は平成25年9月、完了予定年月は平成25年12月)を充当する予定であります。この当社物流設備に対する設備投資は、当社業務の効率化を目的とするものであります。

当社連結子会社に対する融資資金については、当社連結子会社である株式会社タカショーデジテックの生産設備に対する設備投資資金に80,000,000円(着手年月は平成25年3月、完了予定年月は平成25年4月)、ガーデンクリエイト株式会社の生産設備に対する設備投資資金に270,000,000円(着手予定年月は平成25年6月、完了予定年月は平成26年1月)をそれぞれ充当する予定であります。これらの当社連結子会社による設備投資は、建材関連の商品開発のための機械設備の導入により、当社の生産性の向上を目的とするものであります。

なお、設備投資計画の内容につきましては、後記「第三部 追完情報 1 設備投資計画の変更」に記載のとおりであります。

(訂正後)

上記差引手取概算額上限124,466,000円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額829,840,000円と合わせた手取概算額合計上限954,306,000円について、平成26年1月期から平成28年1月期末までに249,168,000円を当社システムに対する設備投資資金に、平成26年1月期中に120,000,000円を当社販売関連設備に対する設備投資資金に、平成26年1月期中に100,000,000円を当社物流関連設備に対する設備投資資金に、また、平成26年1月期中に350,000,000円を当社連結子会社に対する融資資金にそれぞれ充当し、残額は平成25年7月末までに短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

具体的には、当社システムに対する設備投資資金については、仕入・販売・在庫等の総合管理システムである基幹システムを刷新するための資金の一部に59,168,000円(着手年月は平成22年9月、完了予定年月は平成25年9月)、基幹システムに連動する生産システムを刷新するための資金に190,000,000円(着手年月は平成25年3月、完了予定年月は平成28年1月)をそれぞれ充当する予定であります。この当社システムに対する設備投資は、当社業務の効率化を目的とするものであります。

当社販売関連設備に対する設備投資資金については、当社広島営業所の建屋建設資金に120,000,000円(着手予定年月は平成25年9月、完了予定年月は平成25年11月)を充当する予定であります。この当社販売関連設備に対する設備投資は、当社営業能力の強化を目的とするものであります。

当社物流設備に対する設備投資資金については、当社物流機能である中央ロジスティックセンターの整備資金に100,000,000円(着手予定年月は平成25年9月、完了予定年月は平成25年12月)を充当する予定であります。この当社物流設備に対する設備投資は、当社業務の効率化を目的とするものであります。

当社連結子会社に対する融資資金については、当社連結子会社である株式会社タカショーデジタルの生産設備に対する設備投資資金に80,000,000円(着手年月は平成25年3月、完了予定年月は平成25年4月)、ガーデンクリエイト株式会社の生産設備に対する設備投資資金に270,000,000円(着手予定年月は平成25年6月、完了予定年月は平成26年1月)をそれぞれ充当する予定であります。これらの当社連結子会社による設備投資は、建材関連の商品開発のための機械設備の導入により、当社の生産性の向上を目的とするものであります。

なお、設備投資計画の内容につきましては、後記「第三部 追完情報 1 設備投資計画の変更」に記載のとおりであります。